

量の見込みの算出について

1. 量の見込みの具体的算出方法

子育て家庭の教育・保育事業や子育て支援事業に対する潜在的なニーズを探るため、ニーズ調査の結果を活用し、家庭類型（父親・母親の同居状況や就労状況から家庭の状況を分類したもの）や年齢区分別に、ニーズ量・目標事業量を算出していきます。

この「ニーズ量」は、国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」の中で算出方法が示されており、基本的にその手引きに準じて算出をしていくこととなっています。

しかし、国の方法はニーズ調査結果から全国一律に算出するものであることから、「ニーズ量」を参考にしながら、実態に応じて各自治体で実際の「目標事業量」を検討していくことになります。

目標事業量算出の流れ

	項目	内容	根拠
I アンケート調査の実施	実施済み	国調査票を参考にし、実施。	国手引き
II ニーズ量の算出	①人口推計	該当年度の児童数を推計。	
	②家庭類型算出	ニーズ調査結果から、家庭類型を算出	国手引き
	③利用意向率等の算出	家庭類型別に、各事業の利用意向率を算出。	国手引き
	④ニーズ量算出	上記①と③を掛け合わせ、ニーズ量を算出。	国シート
III 目標事業量の算出	①目標事業量検討	上記II-④を参考にしながら、目標事業量を検討。	※ニーズ量を参考にしながら、各自治体で検討
	②目標事業量決定	上記②や現状、今後の展望を踏まえながら目標事業量を決定。	

①人口推計

1. 人口推計について

今回の人口推計にあたっては、平成 21 年から平成 25 年までの各年 4 月 1 日の住民基本台帳データ（外国人データ含む）をもとに、コーホート変化率法により行いました。

*** コーホート変化率法**

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法である。

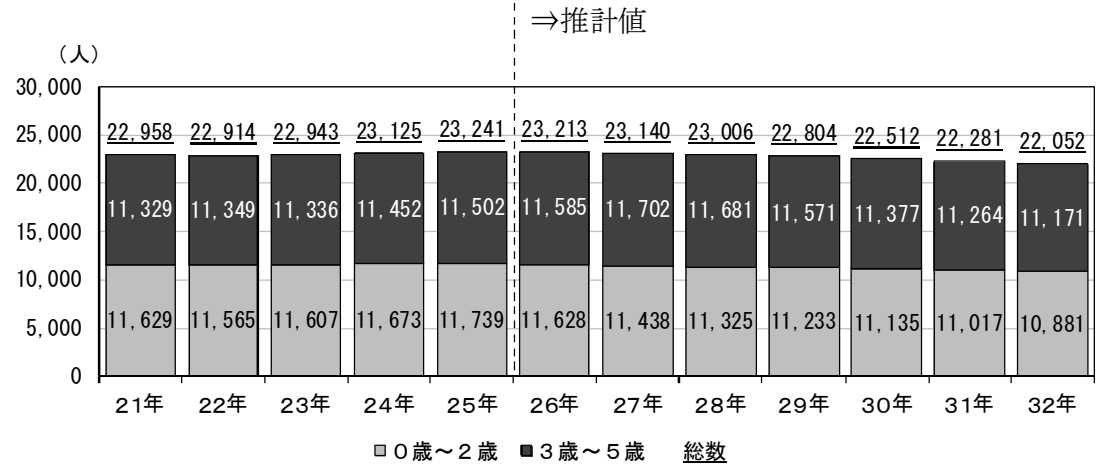
今回のように推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができる。

（厚生労働省より）

2. 岡崎市の未就学児の推計について

これまでの未就学児数は増加傾向にありましたが、これからの未就学児数の推計結果では、今後減少していくことが予想されています。今年度を境に減少に転じ、子ども・子育て支援事業計画の初年度となる平成 27 年では 23,140 人、計画の最終年度である平成 31 年には 22,281 人の予想となっています。

■未就学児の人口推移と推計



※推計値は平成 21 年から平成 25 年までの 4 月 1 日時点の住民基本台帳を基に、コーホート変化率ならびに婦人子ども比、男女性比を踏まえて算出をしています。

3. 区域別の未就学児の推計について

■区域別の児童人口の推計（単位：人）

地区	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31/H25
中央	6,737	6,749	6,758	6,763	6,717	6,633	6,594	0.979
岡崎	3,984	4,010	3,993	3,980	3,920	3,830	3,721	0.934
大平	1,750	1,755	1,730	1,719	1,702	1,695	1,703	0.973
東部	1,024	1,031	1,003	971	958	918	906	0.885
岩津	3,167	3,171	3,173	3,162	3,167	3,135	3,127	0.987
矢作	3,663	3,617	3,630	3,552	3,503	3,477	3,449	0.942
六ツ美	2,587	2,553	2,526	2,545	2,527	2,514	2,485	0.961
額田	329	327	327	314	310	310	296	0.900
合計	23,241	23,213	23,140	23,006	22,804	22,512	22,281	

子ども・子育て支援事業計画では、教育・保育の提供区域ごとに、事業の「量の見込み」を算出することとなっています。そのため、これらの就学前児童の推移を踏まえながら、各事業に対するニーズの把握（利用意向）を行います。

②家庭類型算出

1. 家庭類型の考え方について

アンケート調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無、就労状況などから「家庭類型」を求めます。家庭類型の種類の、タイプAからタイプFの8種類となっています。

■家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
タイプF	無業×無業

※各自治体における保育の必要性の下限時間（岡崎市は 60 時間）

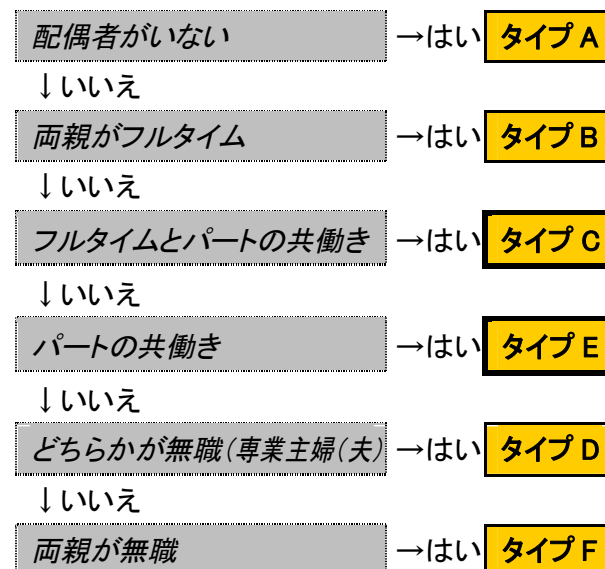
※C', E' は就労時間短家庭

タイプAについては、母子家庭もしくは父子家庭の割合を算出し設定します。タイプB以降については、以下の就労状況により設定されます。

■クロス集計によるタイプBからタイプFの設定

		母親			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中		
父親	120時間以上	120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	タイプB	タイプC	
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD
	120時間未満 下限時間以上			タイプE'	
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'	
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF

※家庭類型の具体的なイメージ



※パートの場合の「保育の必要性」の判定

3-5歳
・パート就労者の月就労時間が下限時間未満
・パート就労者が下限時間以上120時間未満だが、現在幼稚園利用で、今後保育所や認定こども園の利用希望がない

0-2歳
・パート就労者が下限時間未満
・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在幼稚園(預かり含)を利用している者
・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在事業を利用しておらず、今後利用したいもので「幼稚園(預かり含)」しか回答していない者

↓該当(短時間認定等)

タイプC'、タイプE'

※0-2歳補足

現在、幼稚園以外の保育サービスを利用している者、及び、今は何も利用していないが、今後幼稚園以外の保育サービスを利用希望の場合は「C」、「E」のまま

また、家庭類型を基に、母親(父親)のパートタイムの就労からフルタイムの就労への転身希望の状況(C⇒B)、専業主婦からパートタイムやフルタイムへの転身希望の状況(D⇒CまたはB)など、アンケートの結果を考慮して、転身の希望がかなった後の状況を潜在家庭類型として設定します。

2. 岡崎市の家庭類型について

ニーズ調査結果によると、岡崎市は【現在】で「タイプD 専業主婦(夫)」が50%と最も高く、次いで「タイプB フルタイム×フルタイム」が18%となっています。【潜在】についても同様の傾向となっています。

0～2歳で「タイプD 専業主婦(夫)」が60%前後に対し、3歳以上で保育・教育のサービス利用が増えることから、「タイプD 専業主婦(夫)」が減少し、「タイプC フルタイム×パートタイム」や「タイプC' フルタイム×パートタイム」が増加しています。

■0歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	145	0.07	145	0.07
タイプB フルタイム×フルタイム	397	0.18	435	0.20
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	337	0.15	364	0.16
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	202	0.09	300	0.13
タイプD 専業主婦(夫)	1123	0.50	963	0.43
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	1	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	2	0.00
タイプF 無業×無業	20	0.01	16	0.01
全体	2226	1.0	2226	1.0

■0歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	15	0.04	15	0.04
タイプB フルタイム×フルタイム	82	0.21	86	0.22
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	22	0.06	36	0.09
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	13	0.03	20	0.05
タイプD 専業主婦(夫)	250	0.65	226	0.58
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	5	0.01	4	0.01
全体	387	1.0	387	1.0

■1・2歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	32	0.04	32	0.04
タイプB フルタイム×フルタイム	157	0.20	170	0.22
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	78	0.10	95	0.12
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	41	0.05	80	0.10
タイプD 専業主婦(夫)	458	0.59	390	0.51
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	1	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	1	0.00
タイプF 無業×無業	4	0.01	2	0.00
全体	771	1.0	771	1.0

■3歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	97	0.09	97	0.09
タイプB フルタイム×フルタイム	156	0.15	176	0.17
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	236	0.22	233	0.22
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	148	0.14	200	0.19
タイプD 専業主婦(夫)	414	0.39	346	0.33
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	1	0.00	1	0.00
タイプF 無業×無業	11	0.01	10	0.01
全体	1063	1.0	1063	1.0

③利用意向率等の算出

1. 全国共通で「量の見込み」を算出する項目

下記の事業については、全国共通で、市町村子ども・子育て支援事業計画で定める「教育・保育提供区域」ごとに「量の見込み」の算出を行うことが決められています。

全国共通で「量の見込み」を算出する項目

	対象事業	認定区分	対象児童年齢
1	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	⇒1号	3～5歳
2	保育認定①(幼稚園) ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	⇒2号	3～5歳
	保育認定②(認定こども園及び保育所)	⇒2号	3～5歳
3	保育認定③(認定こども園及び保育所+地域型保育)	⇒3号	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業		0～5歳
5	放課後児童健全育成事業		1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライト別)		0～18歳
7	地域子育て支援拠点事業		0～2歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他		3～5歳 0～5歳
	9	病児保育事業	0～5歳、1～3年生
10	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11	利用者支援事業		0～5歳、1～6年生

1～3は子ども・子育て支援給付事業

4～11は地域子ども・子育て支援事業

【参考】認定区分について

	1号	2号	3号
対象年齢	満3歳以上の 小学校就学前の子ども		満3歳未満の 小学校就学前の子ども
対象条件	2号認定のこども以外	保護者の就労又は疾病その他の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの	
利用定員を設定可能な施設	幼稚園・認定こども園	保育園・認定こども園・ 地域型保育事業	

2. 利用意向率等の算出方法（国の手引き引用）

子ども・子育て支援給付事業の見込み量算出の考え方

事業名	対象となる 潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率の算出方法		備考
			該当者（分子）	対象者（分母）	
(1)【1号認定】教育標準時間認定 (認定こども園及び幼稚園)	C'・D・E'・F	3～5歳以下	問15で「1. 幼稚園」「4. 認定こども園」のいずれかの回答者	問15の回答者（除無回答）	
(2)【2号認定】保育認定 (幼稚園) ※教育の利用希望が強い	A・B・C・E	3～5歳以下	問14-1で「1. 幼稚園」の回答者	問14-1の回答者（除無回答）	
(3)【2号認定】保育認定 (認定こども園及び保育所)	A・B・C・E	3～5歳以下	問15で「1. 幼稚園」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者	問15の回答者（除無回答）	左記の割合から、(2)【2号認定】保育認定の割合を引いた割合が利用意向率となる。
(4)【3号認定】保育認定 (認定こども園及び保育所+地域型保育)	A・B・C・E	0歳	問15で「3. 認可保育所」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者	問15の回答者（除無回答）	
(5)【3号認定】保育認定 (認定こども園及び保育所+地域型保育)	A・B・C・E	1～2歳	問15で「3. 認可保育所」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者	問15の回答者（除無回答）	

地域子ども・子育て支援事業の見込み量算出の考え方

事業名	対象となる 潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率・利用意向日数の算出方法		備考
			該当者（分子）	対象者（分母）	
(1) 時間外保育事業	A・B・C・E	0～5歳以下	問15で「3. 認可保育所」～「9. 居宅訪問型保育」のいずれかの回答者かつ、問14-2(2)で保育の利用が18時以降の回答者	問15の回答者（除無回答）かつ 問14-2(2)の回答者（除無回答）	時間外保育の「18時以降」の時間設定は、自治体の実情に応じて変更可。
(2) 放課後児童健全育成事業	A・B・C・E	5歳児のみ	【低学年】 問24で「4. 放課後児童クラブ」の回答者	【低学年】 問24の回答者（除無回答）	ただし、「4. 放課後児童クラブ」を選択し、かつ「4. 放課後児童クラブ」以外の選択肢も選択しているものについて、「4. 放課後児童クラブ」の利用希望が週1～2日の場合は、除くことも可。
			【高学年】 問25で「4. 放課後児童クラブ」の回答者	【高学年】 問25の回答者（除無回答）	
(3) 子育て短期支援事業	全家庭類型	0～5歳以下	【①利用意向率】 問23で「イ. 短期入所生活援助事業」か「オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかの回答者	【①利用意向率】 問23の回答者（除無回答）	「エ. 仕方なく子どもを同行させた」の回答者を加えることも可。
			【②利用意向日数】 該当者かつ日数を回答した者での平均日数を算出する。		

事業名	対象となる 潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率・利用意向日数の算出方法		備考
			該当者（分子）	対象者（分母）	
(4) 地域子育て支援拠点事業	全家庭類型	0～2歳	【①利用意向率】 問 16 で「1. 地域子育て支援拠点事業を利用している」の回答者と、問 17 で「1. 利用していないが、今後利用したい」の回答者	【①利用意向率】 問 16 の回答者（除無回答）と問 17 の回答者（除無回答）	
			【②利用意向回数】 問 16 で「1. 地域子育て支援拠点事業を利用している」の回答者の利用回数と問 17 で「1. 利用していないが、今後利用したい」か「2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」の回答者の回数について回答した者での平均回数。		
(5) 一時預かり事業、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業を除く]）	【幼稚園における在園児を対象とした一時預かり】				
	C'・D・E'・F	3～5歳以下	【利用意向率】 <ア> 問 15 で「1. 幼稚園」「4. 認定こども園」のいずれかの回答者かつ 問 22 で「1. 利用したい」の回答者	【利用意向率】 <ア> 問 15 の回答者（除無回答）かつ 問 22 の回答者（除無回答）	<ア>の割合と<イ>の割合をかけた割合が利用意向率となる。
			<イ> 問 14-1 で「1. 幼稚園」の回答者かつ 問 21 で「1. 一時預かり」または「2. 幼稚園の預かり保育」の回答者	<イ> 問 14-1 の回答者（除無回答）かつ問 21 で「1. 一時預かり」～「4. その他」の回答者	
	C'・D・E'・F	3～5歳以下	【利用意向日数】 問 22 で「1. 利用したい」の回答者の日数について回答した者での平均日数。		
	A・B・C・E	3～5歳以下	【利用意向率】 1.0で固定		
			【利用意向日数】 2号認定で幼稚園等の利用希望が高いと想定される者の問 11(1)ー1の1週あたりの就労日数×52週（1年間）		※問 19 を勘案することも可。 ※問 22 で「1. 利用したい」と回答したもののうち、「ア. 私用、リフレッシュ目的」及び「イ. 冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」と回答したものの平均日数を勘案することも可。
	【幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外】				
全家庭類型	0～5歳以下	【利用意向率】 問 22 で「1. 利用したい」の回答者	【利用意向率】 問 22 の回答者（除無回答）	二一ズ量の算出時には最終的に、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」を引いた上、問 21 の「4. その他」の利用日数を引く	
		【利用意向日数】 問 22 で「1. 利用したい」の回答者の日数について回答した者での平均日数。			

事業名	対象となる 潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率・利用意向日数の算出方法		備考
			該当者（分子）	対象者（分母）	
(6) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業]）	A・B・C・E	0～5歳以下	【病児・病後児の発生頻度】 問 20-1 で「ア. 父親が休んだ」または「イ. 母親が休んだ」のいずれかの回答者かつ問 20-2 で「1. できれば、病児・病後児保育施設などを利用したい」との回答者と 問 20-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかに回答した者	【病児・病後児の発生頻度】 問 20 の回答者（除無回答）	
			【利用意向日数】 ①問 20-2 で「1. できれば、病児・病後児保育施設などを利用したい」と回答した方の希望日数の総計と問 20-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した方の利用日数の総計を合算 ②問 20-2 で「1. できれば、病児・病後児保育施設などを利用したい」、問 20-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれに回答があった人数の合計で割る。（延べでなく実人数、両方回答している人は1人数える）		
(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） ※就学児のみ	全家庭類型	5歳児のみ	【①利用意向率】 【低学年】 問 24 で「6. ファミリー・サポート・センター」の回答者	【①利用意向率】 【低学年】 問 24 の回答者（除無回答）	
			【高学年】 問 25 で「6. ファミリー・サポート・センター」の回答者	【高学年】 問 25 の回答者（除無回答）	
			【②利用意向日数】 問 24 か問 25 で「6. ファミリー・サポート・センター」と回答者の日数について回答した者での平均日数。		

④ニーズ量の算出

1. ニーズ量の算出方法

算出した潜在家庭類型割合に人口推計を掛け合わせることで【家庭類型別児童数】を算出し、それに利用意向率や利用意向日数等を掛け合わせた結果がニーズ量となります。

<教育・保育の量の見込み>

①1号認定 (認定こども園及び幼稚園)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
②2号認定 (幼稚園希望)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
③2号認定 (認定こども園及び保育所)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
④3号認定 (認定こども園・保育所+地域型)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)

<地域子ども・子育て支援事業の量の見込み>

①時間外保育事業	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)		
②放課後児童健全育成事業	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)		
③子育て短期支援(ショートステイ)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)
④地域子育て支援拠点事業	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	平均利用意向回数(回)	=	ニーズ量(人回)
⑤一時預かり他 ・1号認定による利用 ・2号認定による利用 ・上記以外	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)※	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)
	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	就労日数(日)	=	ニーズ量(人日)
	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	就労日数(日)	=	ニーズ量(人日)
⑥病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター(病児・病後児)	家庭類型別児童数	×	発生頻度	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)
⑦ファミリー・サポート・センター(就学児)	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	×	利用意向日数(日)	=	ニーズ量(人日)

※一時預かりの利用意向率(割合)は不定期事業の利用希望等に乗じて積算

2. 教育・保育のニーズ量

平成25年度は各地区に所在する認可保育所の平成26年1月1日の利用実績。平成27年度～31年度は各地区に居住する子どものニーズ量。

(単位:人)

		年	中央	岡崎	大平	東部	岩津	矢作	六ツ美	額田	区域合計	市全体
①<3号認定> (認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳	平成25年	86	34	28	9	18	38	38	2	253	253
		平成27年	65	62	17	10	33	56	23	3	271	266
		平成28年	65	61	17	10	33	55	23	3	268	263
		平成29年	65	61	17	10	33	55	23	3	267	262
		平成30年	65	59	17	10	33	54	22	3	263	259
		平成31年	64	58	16	10	33	54	22	3	260	255
	1・2歳	平成25年	576	184	176	82	216	264	190	35	1,723	1,723
		平成27年	384	331	143	67	226	374	161	44	1,730	1,828
		平成28年	381	313	148	68	226	374	159	40	1,710	1,808
		平成29年	379	309	146	67	225	370	158	39	1,693	1,792
		平成30年	378	305	145	65	225	366	157	39	1,681	1,780
		平成31年	376	300	144	64	225	362	155	38	1,664	1,763
③<2号認定> (認定こども園及び保育所)	3歳以上	平成25年	1,522	525	508	257	667	715	625	117	4,936	4,936
		平成27年	1,059	671	334	219	534	618	482	116	4,033	4,263
		平成28年	1,066	693	323	206	530	593	495	114	4,021	4,256
		平成29年	1,057	682	320	205	533	583	491	113	3,983	4,216
		平成30年	1,036	661	320	193	524	581	490	114	3,919	4,145
		平成31年	1,030	635	326	193	524	579	485	106	3,878	4,104
保育園等合算	0～5歳	平成25年	2,184	743	712	348	901	1,017	853	154	6,912	6,912
		平成27年	1,508	1,064	494	297	793	1,049	666	163	6,034	6,357
		平成28年	1,513	1,068	488	285	789	1,023	677	157	6,000	6,328
		平成29年	1,501	1,051	483	282	792	1,008	672	156	5,943	6,269
		平成30年	1,478	1,025	482	268	782	1,002	670	156	5,863	6,183
		平成31年	1,470	993	487	266	781	994	662	148	5,801	6,122
定員数			2,420	790	780	410	930	1,110	940	240	7,620	7,620

平成25年度は各地区に所在する幼稚園の利用実績。平成27年度～31年度は各地区に居住する子どものニーズ量。

(単位:人)

		年	中央	岡崎	大平	東部	岩津	矢作	六ツ美	額田	区域合計	市全体
①<1号認定> (認定こども園及び幼稚園)	3歳以上	平成25年	1,750	564	688	550	827	825	427	53	5,684	5,684
		平成27年	1,902	1,005	394	226	842	830	522	47	5,768	5,469
		平成28年	1,915	1,039	381	212	836	797	536	46	5,762	5,459
		平成29年	1,898	1,022	377	211	841	783	531	46	5,708	5,408
		平成30年	1,860	990	377	198	826	780	531	47	5,610	5,317
		平成31年	1,850	951	385	198	826	777	525	43	5,556	5,264
②<2号認定> (幼稚園)	3歳以上	平成25年										
		平成27年	297	192	96	65	154	182	138	9	1,133	1,228
		平成28年	299	199	93	61	153	175	142	9	1,130	1,225
		平成29年	296	195	92	60	154	172	141	9	1,119	1,214
		平成30年	291	189	92	57	151	171	141	9	1,100	1,193
		平成31年	289	182	94	57	151	170	139	8	1,090	1,182
幼稚園合算	3歳以上	平成25年	1,750	564	688	550	827	825	427	53	5,684	5,684
		平成27年	2,199	1,197	490	290	996	1,012	660	56	6,901	6,696
		平成28年	2,214	1,237	474	273	989	972	678	55	6,892	6,684
		平成29年	2,194	1,217	469	271	994	955	672	55	6,827	6,621
		平成30年	2,151	1,180	469	255	977	951	672	55	6,710	6,510
		平成31年	2,139	1,133	479	255	977	947	664	52	6,646	6,446
定員数			1,940	610	640	520	816	1,077	590	70	6,263	6,263

※区域合計と市全体は、対象数や算出過程が異なるため一致しない。

※大平の幼稚園に中央、岡崎区域からの利用者が流入している。また、東部の幼稚園に、岡崎、大平区域からの利用者が流入している。

(単位:人)

		年	中央	岡崎	大平	東部	岩津	矢作	六ツ美	額田	区域合計	市全体
<1&2号認定> (認定こども園及び保育所及び幼稚園)	3歳以上	平成25年	3,272	1,089	1,196	807	1,494	1,540	1,052	170	10,620	10,620
		平成27年	3,258	1,868	824	510	1,530	1,630	1,143	172	10,933	10,960
		平成28年	3,280	1,931	797	479	1,519	1,565	1,174	169	10,913	10,940
		平成29年	3,251	1,899	788	476	1,527	1,538	1,163	168	10,810	10,837
		平成30年	3,187	1,841	788	447	1,501	1,532	1,162	170	10,629	10,655
		平成31年	3,169	1,768	805	447	1,501	1,526	1,149	158	10,524	10,550

※区域内外への利用が多い、中央、岡崎、大平、東部をまとめてみた場合のニーズ量は他の区域と同様の傾向としている。

■教育・保育のニーズ量の傾向とポイント

全市的にみた0歳児のニーズ量は、平成25年の現状値253人から、平成27年度には266人とおよそ5.1%の利用増加が試算されています。また、最終年度の平成31年度には、児童数の減少も考慮し、255人と現状値に近づく試算となっています。

1～2歳児のニーズ量は、平成25年の現状値1,723人から、平成27年度には1,828人と6.1%の利用増加が試算されています。また、最終年度の平成31年度には、1,763人になる試算(現状値から2.3%増、ピーク時から3.8%減)となっています。

幼稚園の利用ニーズは、平成25年の現状値5,684人から、平成27年度には6,696人と17.8%の利用増加が試算されています。また、最終年度の平成31年には、6,446人になる試算(現状値から13.4%増、ピーク時から4.4%減)となっています。

ただし、幼稚園の利用ニーズに含まれる①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)は、パート・アルバイトの短時間就労(実際は保育サービスの利用となる人)で不確定要素が含まれるため、幼稚園の現状値とニーズ量に乖離がうまれます。

保育所や幼稚園の利用ニーズとしてまとめて捉えた場合(3歳以上の保育・教育の受け皿として)、平成25年度は10,620人に対し、平成27年度は10,960人と3.2%の利用増加が試算されています。また、定員数と比較しても、13,883を上回っておらず、提供体制として充分であると思われます。(0～2歳以下を除く)

そのほか、ニーズ量は区域ごとでの算出が求められており、各区域別にみたニーズ量は、中央、岡崎、大平、東部において、現状値とニーズ量に増減の乖離がみられます。この要因としては、参考値として掲載している数値は、あくまでも区域内の施設利用数を基本としており、一方で、ニーズ量は利用者の居住地を基本とするためと考えられます。比較的、区域を越えた利用が行われている、中央、岡崎、大平、東部については、現状値と異なる結果が目立ちますが、その4区域を合算した場合の現状値とニーズ量は、現状値からの利用ニーズとして適当と考えられます。

3. 地域子ども・子育て支援事業のニーズ量

	単位	直近の現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
①時間外保育事業	人	2000人(H25)	2,149	2,137	2,118	2,091	2,070		
②放課後児童健全育成事業【低学年】	人	2,047人(H25)	2,142	2,147	2,162	2,185	2,182		
②放課後児童健全育成事業【高学年】	人		1,317	1,331	1,331	1,345	1,348		
③子育て短期支援事業(ショートステイ)	人日	57人(H24)	70	70	69	68	67		
④地域子育て支援拠点事業	人回	13,685人(H24)	17,337	17,166	17,026	16,878	16,699		
⑤一時預かり事業	幼稚園	・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(1号による利用)	人日		36,732	36,671	35,663	34,193	32,748
		・2号(教育が強い)認定による定期的な利用	人日	470人(H25調査結果)(122,200人日)	132,644	132,406	131,159	128,960	127,679
	・その他	人日	5,716日(H24)	5,630	5,597	5,548	5,477	5,421	
⑥病児保育事業	人日	19人(H24)	299	297	294	291	288		
⑦子育て援助活動支援事業【小学生】(ファミリー・サポート・センター事業)	人日	41人(H24)(2,111人)	142	142	143	145	145		

時間外保育事業	18時以降の保育を希望している年間の利用意向者の数。
放課後児童健全育成事業	年間あたりの児童育成センターや児童クラブの延べ利用数。高学年については利用範囲を拡大した場合の延べ利用数。
子育て短期支援事業	年間あたりのショートステイの延べ利用数。 直近の現状値は延べ利用数であるが市内3箇所に限定しており、豊田、豊橋の利用分は含めていない。
地域子育て支援拠点事業	月あたりの地域子育て支援拠点事業の延べ利用数。
一時預かり事業	年間あたりの一時預かり事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業に対する延べ利用数。 ・「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」は、幼稚園または認定こども園を利用したいと考えている者による延べ利用数。 ・「2号認定による定期的な利用」は幼稚園の利用希望が強いとする者による延べ利用数。 ・「その他」は幼稚園に在園していない者(主に保育の利用者)による延べ利用数。 2号認定の直近の現状値は幼稚園利用者のほぼ毎日預かり保育を利用しているものの利用者数。()内は週5日×52週した数。 その他の直近の現状値は保育所のみに対する延べ利用日数。
病児保育事業	年間あたりの病児保育事業、子育て援助活動支援事業に対する延べ利用数。
子育て援助活動支援事業	週あたりのファミリー・サポート・センター事業の延べ利用数。 直近の現状値は小学生の延べ利用数÷52週。()内は延べ利用数。

■地域子ども・子育て支援事業のニーズ量の傾向とポイント

教育・保育のニーズ量と同様に、多くの項目で現状とかけはなれた結果が出ており、必要に応じて自治体による補正をかけてよいとすることから、地域子ども・子育て支援事業のニーズ量においても現状等考慮しながら補正を行うものとします。

①時間外保育事業

時間外保育は年々増加傾向にあり、平成25年には2,000人となっています。今後も就労状況の変化やライフスタイルの変化などに合わせて、需要が高いものと考えられるため、平成27年には2,149人とおよそ7.5%の利用増加が試算されています。平成31年には児童数の減少により、2,070人と予想されています。

②放課後児童健全育成事業

放課後児童健全育成事業の登録者は平成25年で2,047人となっています。年々増加しており、今後も増加が予想される事業であり、平成27年に2,142人とおよそ4.6%の利用増加が試算されています。

③子育て短期支援事業

利用者が多い事業ではなく、平成25年の利用は年間で57人となっています。平成27年では70人日、平成31年には67人日と概ね横ばいでの試算結果となっています。

④地域子育て支援事業

平成25年の利用は月13,685人回となっています。今後は新たな実施施設の増加も予定しており、さらに利用数が増えることが予想されており、平成27年には17,337人回(27%増)と試算されています。平成31年には児童数の減少も予測されており、16,699人回と試算されています。

⑤一時預かり事業

幼稚園の在園児による利用と、それ以外の利用ニーズがあり、平成25年の幼稚園在園児の一時預かりの利用者数は470人であり、一般的な利用(週5日=ほぼ毎日の利用)とした場合、年間で122,200人日になります。平成27年のニーズ量は2号認定による定期的な利用で、132,644人日で、およそ8.5%の利用増加が試算されています。

その他は幼稚園在園児以外にあたり、平成25年の利用は5,716日となっています。ニーズ量では平成27年で5,630人日と試算されています。利用日数により左右されるため、今後さらに需要が伸びることも予想されます。

⑥病児保育事業

利用者が多い事業ではなく、平成25年の利用は年間で19人となっています。ニーズ量の試算結果では、平成27年に299人日とおおよそ15.7倍以上の試算がされています。

⑦子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

平成25年の利用は2,111人であり、週あたりでは41人になります。平成27年には142人日の試算となっています。小学生は今後も継続して平成31年まで人口が増加していく予測のため、平成31年に145人と、ニーズ量としては微増傾向となる試算となっています。